

資料:佐倉市の当初予算編成概要と財政状況

平成27年度佐倉市当初予算編成に当たって

① 国の状況

- ・ 日本の経済情勢は、各種の経済対策を進めてきたことから一定の効果が出ている。しかしながら、これが好循環しているという状況にはなく、また地方の隅々まで浸透しているとは言えない状況にある。このことから地方の活性化を重点課題として取り組む一方で、衆議院は解散され消費税率の引上げは1年半延期され、さらなる経済対策を進めるとしている。

② 佐倉市の状況

- ・ 歳入の根幹となる市税は、固定資産税の評価替え、法人市民税の一部国税化の影響で大きく減少するものと見込んでいる。しかし学校耐震をはじめとした公共施設の整備、社会保障関係経費など経常経費の増加などにより、歳出の大幅な増加が見込まれ厳しい予算編成となる見通し。

③ 佐倉市の平成27年度予算編成

- ・ 市長選挙が予定されていることから、経常経費を中心とした骨格予算で編成。
- ・ 財政の健全性を念頭に、限られた財源を有効配分し予算編成を行う。
- ・ 予算の編成過程の公表、パブリックコメントの実施。
- ・ 行政改革の着実な推進。効率的で質の高い行政サービスの提供に努める。

平成27年度当初予算編成作業の流れ

- ・ **平成26年10月下旬**・・・**予算編成方針の通知**（財政課→各事業担当課）
- ・ これを受けて、各事業担当において、次年度予算要求の検討、精査
- ・ **11月中旬～下旬**・・・**経常的経費、臨時的経費の予算要求**（各事業担当課→財政課）
- ・ **11月～12月**・・・**要求内容のヒアリング**(財政課→担当課)
- ・ **12月8日～24日** 「平成27年度当初予算編成にかかる**意見募集**」（市←→市民）
 - ・ **12月**・・・**要求内容のヒアリング・査定**
- ・ **平成27年1月初旬～中旬**・・・**市長査定、予算内示、復活要求**
- ・ **1月中旬～下旬**には、**予算案をまとめ、2月中旬には議会に提案**
- ・ **3月下旬、予算案の議決**を受け、4月からは**新年度予算を執行**

平成27年度一般会計当初予算の要求状況①

【歳入要求】

(単位:百万円)

歳入区分	26年度当初	27年度【要求】	27-26差引額	備考
市税	23,651	23,188	△463	減少を見込む
地方譲与税等	2,587	2,930	343	地方消費税交付金の増を見込む
地方交付税	2,200	1,900	△300	普通交付税の減を見込む
臨時財政対策債	2,100	2,100	0	H26年度予算と同程度
その他一般財源	3,280	241	△3,039	H26年度の財調繰入は3,154百万円
〔一般財源計〕	〔33,818〕	〔30,359〕	〔△3,459〕	
特定財源	13,526	13,614	88	国県支出金、使用料、市債等
歳入合計	47,344	43,973	△3,371	

- ・地方譲与税等は、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増加見込んでいます。あわせて普通交付税の減を見込んでいます。
- ・この計算には、政策経費に係る特定財源も含めて集計しています。

平成27年度一般会計当初予算の要求状況②

【歳出要求】

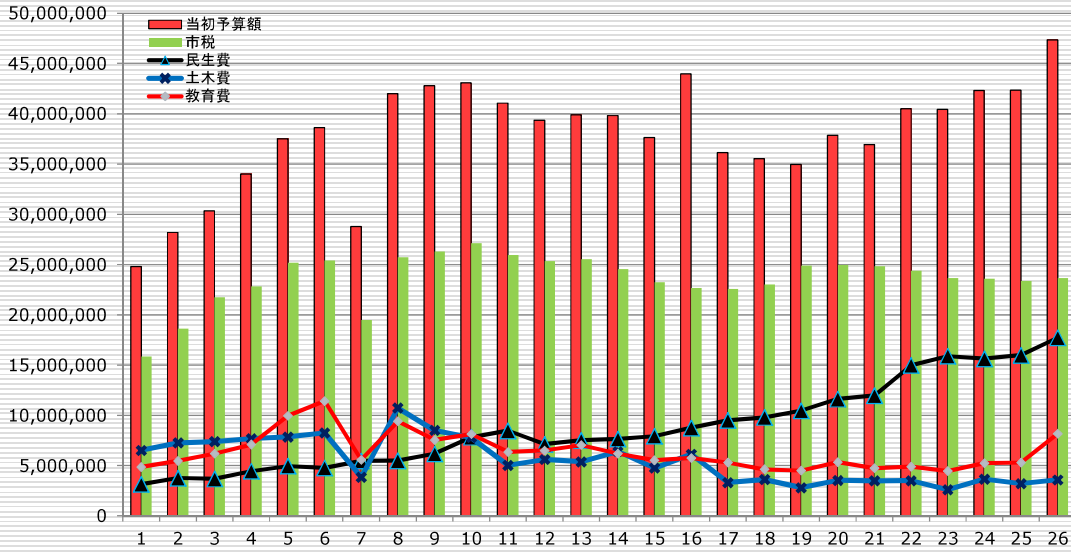
(単位:百万円)

歳出区分	26年度予算	27年度【要求】	27-26差引額	備考
義務的(準義務的)経費	33,322	33,814	492	人件費、公債費、扶助費等
通常一般経費	4,402	4,535	133	各部局に要求限度額設定
〔経常的経費計〕	37,724	38,349	625	
政策的経費	9,620	9,248	△372	政策判断が伴う要求を含め仮集計
歳出合計	47,344	47,597	253	

- ・義務的経費のうち、人件費は0.8億円の減、借入金の返済である公債費は3.8億円の減となっている。
- ・政策的経費では、志津公民館建設や学校耐震により増加している。

一般会計当初予算の推移

(単位:千円)



平成25年度決算の状況（普通会計歳入）

(単位:千円、%)

	平成25年度				平成24年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	23,627,049	50.5	146,605	0.6	23,480,444	53.8	△ 286,630	△ 1.2
地方譲与税	446,899	1.0	△19,176	△4.1	466,075	1.1	△ 29,120	△ 5.9
各種交付金	1,977,663	4.2	267,915	15.7	1,709,748	3.8	△ 10,363	△ 0.6
地方特例交付金	128,346	0.3	△5,144	△3.9	133,490	0.3	△ 175,356	△ 56.8
地方交付税	2,260,618	4.8	△355,568	△13.6	2,616,186	6.0	222,010	9.3
使用料・手数料	938,676	2.0	13,888	1.5	924,788	2.1	2,452	0.3
国庫支出金	6,110,742	13.1	552,655	9.9	5,558,086	12.7	△ 398,421	△ 6.7
都道府県支出金	2,789,050	6.0	132,123	5.0	2,656,927	6.1	117,066	4.6
繰入金	2,394,246	5.1	2,144,790	756.8	279,455	0.6	145,260	108.2
繰越額	2,425,551	5.2	△278,022	10.3	2,703,573	6.2	312,136	13.1
地方債	2,905,400	6.2	390,100	15.5	2,515,300	5.8	135,400	5.7
その他	741,115	1.6	114,131	18.2	626,986	1.5	△ 191,523	△ 23.4
歳入合計	46,745,355	100	3,074,297	7.0	43,671,058	100	△ 157,089	△ 0.4

平成25年度決算の状況（普通会計の目的別歳出）

（単位：千円、％）

	平成 25 年度				平成 24 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	403,076	0.9	△ 13,562	△ 3.3	416,638	1	△ 47,843	△ 10.3
総務費	6,583,236	15.1	731,072	12.5	5,852,164	14.2	△ 137,529	△ 2.3
民生費	15,659,528	35.9	578,506	3.8	15,081,022	36.6	43,203	0.3
衛生費	3,777,881	8.7	76,315	2.1	3,701,566	9	120,620	3.4
労働費	108,816	0.3	15,639	16.8	93,177	0.2	△ 146,502	△ 61.1
農林水産業費	348,598	0.8	4,310	1.3	344,288	0.8	△ 10,113	△ 2.9
商工費	542,073	1.2	130,801	31.8	411,272	1	70,389	20.6
土木費	4,037,055	9.2	776,915	23.8	3,260,140	7.9	256,307	8.5
消防費	2,884,661	6.6	△ 47,803	△ 1.6	2,932,464	7.1	121,869	4.3
教育費	5,363,630	12.3	358,048	7.2	5,005,582	12.1	210,571	4.4
災害復旧費	9,701	0	△ 29,644	△ 75.7	39,345	0.1	△ 177,132	△ 81.8
公債費	3,932,615	9	△ 173,249	△ 4.2	4,105,864	10	△ 182,893	△ 4.3
歳出合計	43,650,870	100	2,407,348	5.8	41,243,522	100	120,947	0.3

-7-

平成25年度決算の状況（普通会計の性質別歳出）

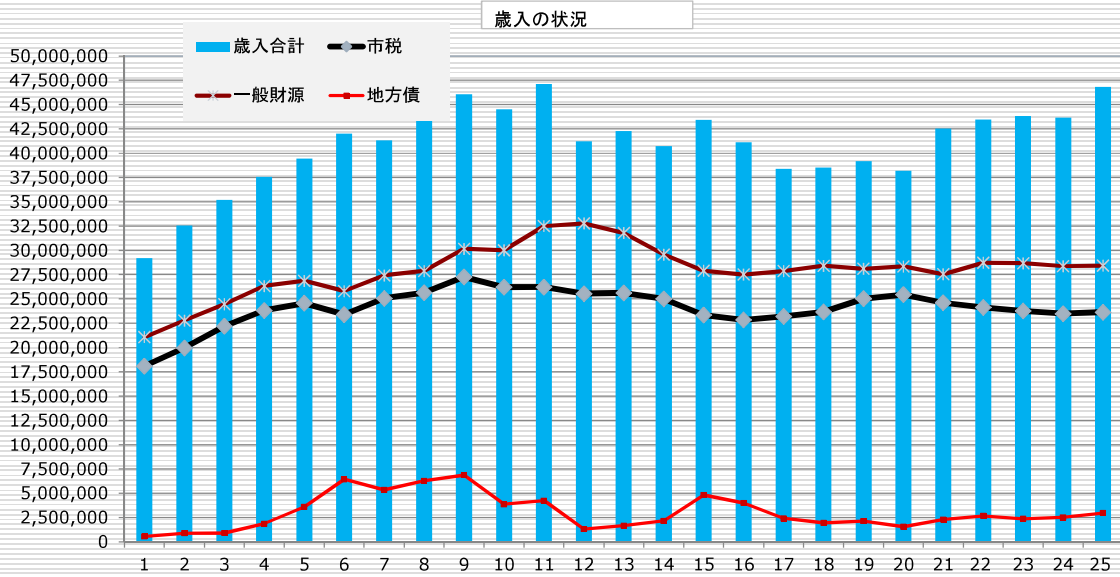
（単位：千円、％）

	平成 25 年度				平成 24 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	21,856,599	50.1	230,680	1.1	21,625,919	52.4	△192,727	△0.9
人件費	8,407,823	19.3	△35,778	△0.4	8,443,601	20.5	95,561	1.1
うち職員給	5,878,391	13.5	△19,211	△0.3	5,897,602	14.3	143,782	2.5
扶助費	9,516,161	21.8	439,707	4.8	9,076,454	22.0	△105,395	△1.1
公債費	3,932,615	9.0	△173,249	△4.2	4,105,864	10.0	△182,893	△4.3
投資的経費	3,612,814	8.3	1,019,259	39.3	2,593,555	6.3	122,955	5.0
普通建設事業費	3,603,113	8.3	1,048,903	41.1	2,554,210	6.2	300,087	13.3
うち補助事業費	1,780,735	4.1	912,986	105.2	867,749	2.1	151,315	21.1
うち単独事業費	1,822,378	4.2	135,917	8.1	1,686,461	4.1	187,379	12.5
その他の経費	18,181,457	41.7	1,157,409	6.8	17,024,048	41.3	190,719	1.1
うち物件費	6,620,744	15.2	△243,152	△3.5	6,863,896	16.6	△69,185	△1.0
うち補助費等	5,049,589	11.6	221,385	4.6	4,828,204	11.7	114,632	2.4
うち積立金	1,871,065	4.2	847,674	82.8	1,023,391	2.5	△122,927	△10.7
うち貸付金	5,000	0.0	0	0.0	5,000	0	0	0
うち繰出金	4,209,817	9.6	338,303	8.8	3,871,514	9.4	303,279	8.5
歳出合計	43,650,870	100	2,407,348	5.8	41,243,522	100	120,947	0.3

-8-

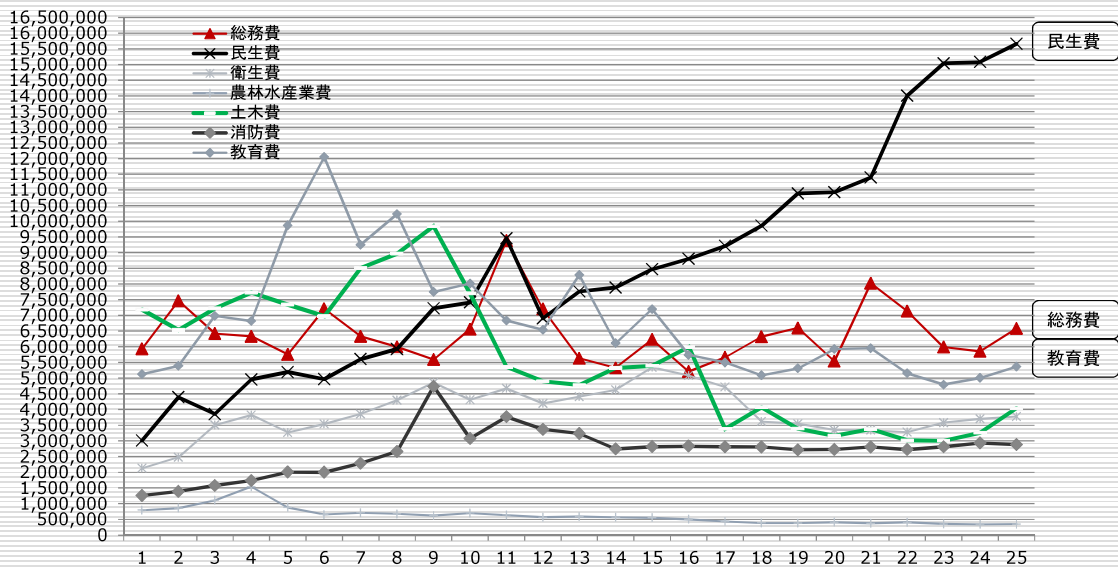
決算の推移（普通会計歳入）

(単位:千円)



決算の推移（普通会計歳出）

(単位:千円)



平成25年度末基金残高（一般会計）

（単位：円）

	担当課	24年度末現在高 (A)	積立額			取崩額 (C)	25年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			利子積立分	積増分	計 (B)		
積立基金	財政調整基金	7,405,196,000	13,594,635	1,786,031,000	1,799,625,635	2,354,374,000	6,850,447,635
	減債基金	294,360,000	295,388	0	295,388	0	294,655,388
	公共施設整備基金	149,525,571	375,862	0	375,862	0	149,901,433
	庁舎建設基金	5,194,302,000	28,252,356	0	28,252,356	0	5,222,554,356
	住宅新築資金等貸付事業基金	1,993,195	601	0	601	0	1,993,796
	文化振興積立基金	170,705,000	0	10,036,602	10,036,602	0	180,741,602
	保健福祉振興基金	320,612,081	0	2,000,000	2,000,000	0	322,612,081
	ふるさと事業基金	516,853,825	0	33,849	33,849	0	516,887,674
	勝田台・長熊線基金	8,791,007	2,651	508,100	510,751	8,793,000	508,758
	学校教育振興基金	13,986,659	0	0	0	307,003	13,679,656
	佐倉市民花火大会基金	7,721,298	1,174	9,940,789	9,941,963	7,721,298	9,941,963
	みどりのまちづくり基金	279,488,522	974,146	0	974,146	0	280,462,668
	スポーツ振興基金	700,419	181	0	181	0	700,600
	東日本大震災復興基金	26,682,940	8,992	19,000,000	19,008,992	23,037,000	22,654,932
	積立基金計	14,390,918,517	43,505,986	1,827,550,340	1,871,056,326	2,394,232,301	13,867,742,542

財政指標等について

①主な指標推移（平成20年度～平成25年度の普通会計決算）

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率(%)	93.8	95.6	89.6	91.8	93.0	93.6
公債費負担比率(%)	12.9	12.8	12.3	12.4	11.8	10.7
財政力指数	1.010	1.004	0.971	0.936	0.904	0.901
地方債現在高	356億	344億	334億	321億	310億	304億
基金現在高	105億	102億	127億	137億	144億	139億
うち財政調整基金現在高	31億	30億	56億	67億	74億	69億

・経常収支比率

市税や普通交付税など、毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費といった経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すもの。数値が高いと財政構造の弾力性が失われる。

・公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この数値が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。